

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 エスビー食品株式会社 上場取引所 東
コード番号 2805 URL <https://www.sbfoods.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池村 和也
問合せ先責任者 (役職名) 管理サポートグループ財経管理室 (氏名) 佐藤 範行 TEL 03-3668-0551
定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	129,022	4.5	10,318	9.3	10,726	11.1	8,409	11.2
2025年3月期	123,520	△2.3	9,442	21.4	9,650	19.5	7,565	12.6

(注) 包括利益 2026年3月期 12,524百万円 (48.3%) 2025年3月期 8,447百万円 (△19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	347.90	—	9.6	7.3	8.0
2025年3月期	313.04	—	9.9	7.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	156,545	94,250	60.2	3,898.56
2025年3月期	137,093	80,267	58.5	3,321.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 94,250百万円 2025年3月期 80,267百万円

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,331	△5,288	1,642	27,480
2025年3月期	8,499	△2,300	△8,764	19,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	37.00	—	43.00	80.00	966	12.8	1.3
2026年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	1,208	14.4	1.4
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		17.9	

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	5.8	5,200	10.6	5,300	8.5	3,900	4.8	161.32
通 期	134,500	4.2	10,700	3.7	10,900	1.6	8,100	△3.7	335.05

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 1社（社名） 峯栄興業株式会社 、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	27,244,468株	2025年3月期	27,244,468株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,068,657株	2025年3月期	3,076,628株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	24,173,453株	2025年3月期	24,168,281株

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	125,772	3.3	8,120	△4.6	8,605	△2.1	6,872	8.1
2025年3月期	121,763	6.9	8,508	52.6	8,790	26.3	6,355	△5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	284.31	—
2025年3月期	262.95	—

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	134,046	81,993	61.2	3,391.55
2025年3月期	118,035	72,335	61.3	2,993.06

（参考）自己資本 2026年3月期 81,993百万円 2025年3月期 72,335百万円

2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 異動後の新体制	27
※ 2026年3月期 決算短信補足説明資料	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢に加え、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動の影響などから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇やエネルギー価格および為替の変動などによる、さらなる物価上昇懸念等の先行きへの不安から、お客様の節約志向が継続するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社および連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、企業理念・ビジョンのもと、2023年4月より開始いたしました第3次中期経営計画に基づき、「地の恵み スパイス&ハーブ」を核とした事業活動を推進するとともに、持続可能な企業と社会の実現を目指し、社会課題の解決に向けた活動にも全社一体となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、国内事業においては中期経営計画に掲げるパウダールウ製品をはじめとする高付加価値製品の販売強化などに努めるとともに、海外事業においては市場特性に応じた製品開発やマーケティング活動の強化などに努めてまいりました。社会課題の解決に向けた取り組みといたしましては、環境負荷の低減を目的に、容器包装の見直しや、レトルト製品のレンジ対応化によるCO₂排出量削減を推進してまいりました。また、資源の有効活用や新たな価値創出の観点から、アップサイクル製品の開発・販売にも継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、国内事業および海外事業ともに、スパイス&ハーブグループや香辛調味料グループが順調に推移いたしましたことから、前期比55億1百万円増の1,290億22百万円（前期比4.5%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格等の上昇に加え、広告宣伝費や人件費の増加などがあったものの、国内事業および海外事業ともに売上高が増加いたしましたことから、営業利益は前期比8億75百万円増の103億18百万円（同9.3%増）、経常利益は前期比10億75百万円増の107億26百万円（同11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8億44百万円増の84億9百万円（同11.2%増）となりました。

セグメント別の状況（セグメント間内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 国内事業

売上高は、前期比42億28百万円増の1,153億95百万円（同3.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は前期比65百万円減の64億47百万円（同1.0%減）となりました。

(2) 海外事業

売上高は、前期比12億74百万円増の136億31百万円（同10.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は前期比9億41百万円増の38億70百万円（同32.1%増）となりました。

製品区分別の状況は、以下のとおりであります。また、各製品区分別の売上高は出荷価格ベースのため、その合計は国内事業および海外事業の売上高と一致いたしません。

<スパイス&ハーブ>

「SPICE & HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスやシーズニングスパイスが伸長いたしました。また、業務用香辛料も伸長いたしました。

以上の結果、売上高は前期比25億71百万円増の373億18百万円となりました。

<即席>

「赤缶カレーパウダールー」が順調に推移いたしました。また、主力ブランドの「ゴールデンカレー」も堅調に推移いたしますとともに、昨年8月発売の「濃いカレー」も寄与いたしました。

以上の結果、売上高は前期比15億11百万円増の458億46百万円となりました。

<香辛調味料>

「李錦記」ブランド製品および海外における「うまみトッピング」をはじめとしたラー油関連製品が伸びました。また、お徳用タイプ等のチューブ製品も順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比20億70百万円増の502億19百万円となりました。

<インスタント食品その他>

パスタソースが減少したものの、家庭用製品を中心にレトルトカレーが順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比6億34百万円増の330億2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して194億51百万円増加し、1,565億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加108億40百万円、投資有価証券の増加50億75百万円などがあつたことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して54億68百万円増加し、622億94百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少24億48百万円などがあつたものの、借入金の増加29億1百万円、未払法人税等の増加20億90百万円、繰延税金負債の増加16億23百万円などがあつたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して139億82百万円増加し、942億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加79億60百万円、その他有価証券評価差額金の増加39億28百万円などがあつたことによるものであります。この結果、自己資本比率は60.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、投資活動により減少したものの、営業活動および財務活動により増加し、前連結会計年度末に比べ61億3百万円増加いたしました。加えて、連結の範囲の変更に伴う資金の増加19億36百万円があつたことから、当連結会計年度末には274億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、93億31百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少22億4百万円などがあつたものの、税金等調整前当期純利益115億9百万円などがあつたことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は8億32百万円増加いたしました。この要因は主に、売上債権の増加による資金の減少(71億65百万円)、棚卸資産の減少による資金の増加(26億81百万円)、その他の負債の増加による資金の増加(25億83百万円)による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52億88百万円となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻に伴う差引支出額13億円、有形固定資産の取得による支出28億11百万円などがあつたことによるものであります。

前期と比較して使用資金は29億87百万円増加いたしました。この要因は主に、定期預金の預入・払戻に伴う差引支出額の増加(12億99百万円)、投資有価証券の取得による支出の増加(9億38百万円)による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、16億42百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額29億1百万円などがあつたことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は104億7百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額の増加(115億73百万円)による影響であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	48.2	51.8	58.5	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	38.0	47.0	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4,941.3	608.2	238.9	247.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	11.1	22.3	20.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、中東地域をはじめとする不安定な国際情勢に加え、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動の影響などにより、原材料・エネルギー価格は一段と高い水準で推移するものと見込んでおります。

食品業界におきましては、さらなる原材料価格等の高騰や物価上昇によるお客様の節約志向が高まるなか、引き続き消費行動や市場構造の変化への対応が求められるものと想定されます。

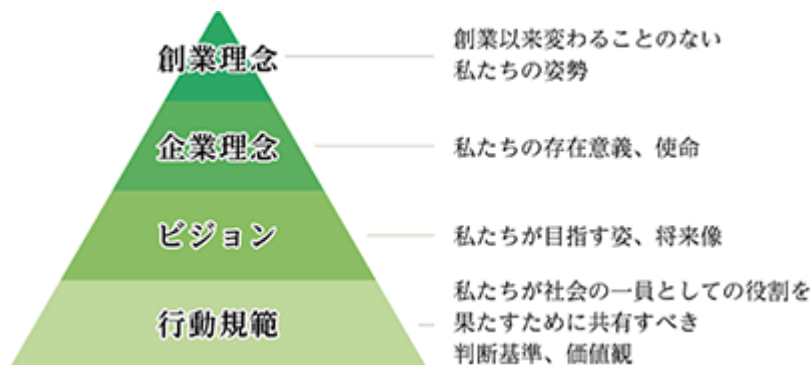
このような状況のなかで、2027年3月期の連結業績につきましては、相場の上昇や為替の影響に伴う原材料価格の上昇に加え、国際情勢の影響に伴う資材価格等の上昇が見込まれますが、国内事業および海外事業ともに主力製品ならびに高付加価値製品を中心とした売上高の拡大に努めることにより、売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ当期と比較し増加を見込んでおります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に特別利益が大きく発生した影響から減少を見込んでおります。

以上のことから、2027年3月期の連結業績予想につきましては表記のとおり、売上高1,345億円(当期比4.2%増)、営業利益107億円(同3.7%増)、経常利益109億円(同1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益81億円(同3.7%減)を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日々の活動の拠りどころとして、理念とビジョンを掲げております。この理念とビジョンのもと、従業員一人ひとりが同じ方向に向かって活動していくことで、組織力を高め、いかなる環境においても持続的に成長し、お客様の健康としあわせに貢献し続ける企業になることを目指しております。



・創業理念

「美味求真」

お客様に喜んでいただくために、ただひたすら真っすぐに“本物のおいしさ”を追い求めます。

・企業理念

「食卓に、自然としあわせを。」

一) 常に研究を怠らず、創意工夫をこらして高い品質と新たな価値を創出します。

二) 常にお客様の視点で考え、心から満足していただける製品を追求します。

三) 常に自然に感謝し、食卓から幸せな生活と豊かな社会づくりに貢献します。

・ビジョン

「『地の恵み スパイス&ハーブ』の可能性を追求し、

おいしく、健やかで、明るい未来をカタチにします。」

また、当社グループは2023年の100周年を機に、コーポレートメッセージ「そこに、スパイス&ハーブ」を制定しております。「S & B」は SUN (太陽) & B I R D (鳥) に由来し、「社運が、日が昇る勢いであるように、また鳥が自由に大空をかけめぐるように、自社製品が津々浦々まで行き渡る」という願いが込められています。このコーポレートメッセージは、その願いを受け継いだものであり、世界中の笑顔ある食卓、夢ある暮らしの中に「S & B」の製品が選ばれ、使われる存在となることを目指しています。

そこに、スパイス&ハーブ
S&B

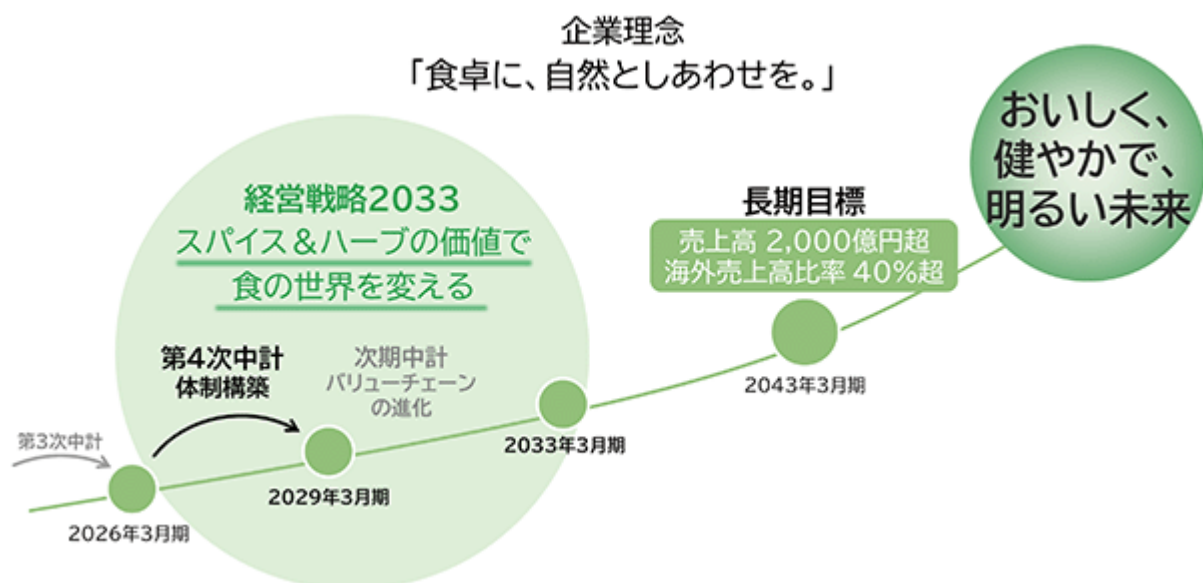
今後も、お客様はもとより、株主・投資家、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業になるべく、鋭意事業活動に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

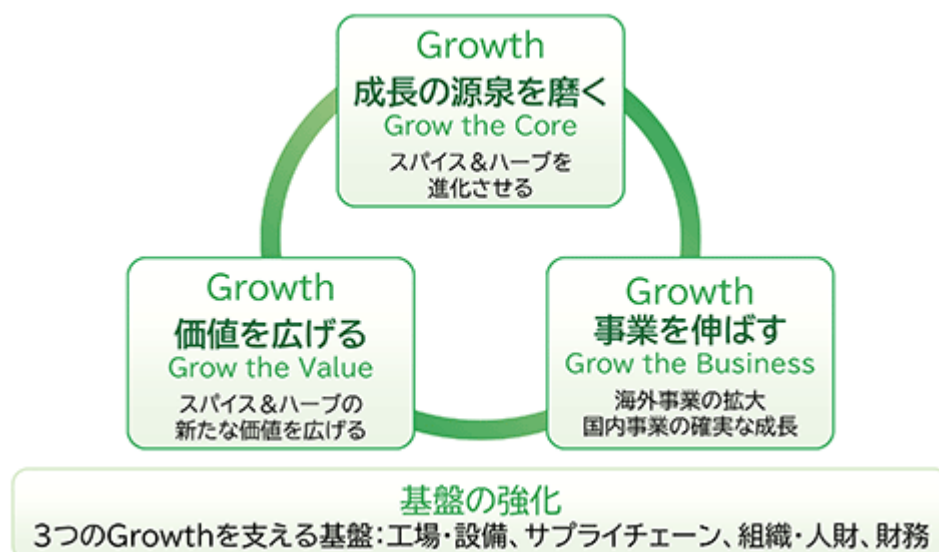
当社グループは、理念とビジョンのもと、経営戦略2033を策定し、その実行計画として第4次中期経営計画を定めております。ビジョンの実現に向けた長期目標として、2043年に売上高2,000億円超、海外売上高比率40%超を目指し取り組んでまいります。

[経営戦略2033]

事業環境の不確実性が高まり、市場構造や社会的な要請が変化するなか、この長期目標に向けては、100年以上にわたり培ってきた、当社グループの強みであるスパイスやハーブ、カレーに関する独自の知見と技術を、多様な形で発揮し続けていくことが重要であると考えております。経営戦略2033のテーマとして、「スパイス&ハーブの価値で食の世界を変える」を掲げ、2033年までを当社グループが価値創造の在り方を進化させていく期間と位置付けております。



経営戦略2033では、成長の源泉を磨き、事業を伸ばし、価値を広げていく、これらを循環させる考え方を、「3つのGrowth」としています。成長の源泉であるスパイス・ハーブ・カレーを軸にした知見と技術に磨きをかけスパイスとハーブを進化させること、海外事業の拡大と国内事業の確実な成長を実現していくこと、そしてスパイスとハーブの新たな価値を広げることに取り組めます。さらに、これらの成長（Growth）を支えるために、経営基盤の強化に取り組んでまいります。



[第4次中期経営計画(2027年3月期～2029年3月期)]

第4次中期経営計画は、「価値を創造し続けるための体制構築」をテーマに、経営戦略2033の実行を支える体制づくりの期間と位置付けております。「強みを伸ばす」「成長を支える」「効率を高める」「基盤を固める」の4つの重点戦略のもと、事業の質を高めていくことを重視しております。これらの取組みを一体的に推進することで、持続的な成長を支える体制への転換を図り、スパイス・ハーブ・カレーに関する事業を通じて世界のお客様の健康としあわせに貢献するとともに、社会課題の解決に取り組んでまいります。

第4次中期経営計画のテーマ

「価値を創造し続けるための体制構築」

重点戦略		重点施策
強みを伸ばす	競争力の強化 新領域の創出	●事業の核であるスパイス・ハーブ・カレーに関する施策の強化 ●健康・機能性分野や香辛料の新たな価値を提供する取組みの推進
成長を支える	重要な課題への投資 お客様・市場との関係深化	●海外事業拠点の拡充、人的資本への投資の遂行 ●ステークホルダーとのコミュニケーション強化による関係の深化
効率を高める	製品数・棚卸資産の適正化 活動の効率化	●製販連携の強化による製品数・棚卸資産の適正化 ●生産体制の見直し・情報技術の活用による活動の効率化
基盤を固める	調達・物流体制の見直し 生産体制の強化 品質管理の高度化	●香辛料調達の深化・社会課題への対応に向けた物流体制の整備 ●中長期視点での生産性向上・労働力不足への対応 ●品質管理の強化等、食の安全・安心に向けた取組みの推進

(3) 目標とする経営指標

持続的な成長と企業価値の向上を目指し、事業領域の拡張や事業の再構築を通じた収益力の向上に加え、経営の効率化および財務体質の強化を進めております。経営指標といたしましては、収益性の観点から売上高営業利益率およびROEを重視し、また、海外事業の拡大を測る指標として海外売上高比率に対し目標値を設定しております。

なおROEにつきましては、中長期的な成長に向けた今後の設備投資等を見据え、財務の健全性を確保するために一定の内部留保を考慮した上で、8.0%を最低水準として設定しております。これらの指標を通じて、資本効率を意識した経営を進めてまいります。

	2029年3月期 中期経営計画 目標値
売上高	1,420億円
営業利益	120億円
売上高営業利益率	8.5%
海外売上高比率	14.8%
ROE	8.0%超

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「(2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております経営戦略2033および第4次中期経営計画に基づき、環境変化やお客様のニーズの変化・多様化に、柔軟かつスピーディに対応してまいります。

世界的な気候変動、人口構造の変化、地政学リスクの高まりなど、企業を取り巻く社会環境は大きく変化しています。加えて、ライフスタイルや価値観の多様化が進むなかで、食品をはじめとする製品や企業活動に対しても、安全・安心の確保といった社会的責任への対応はもとより、栄養・健康を含む社会的な課題への対応など、幅広い観点からの取組みが求められております。

当社グループでは、このような社会環境の変化を背景として、事業活動を通じて取り組むべき重要な社会課題「マテリアリティ」を特定しております。第4次中期経営計画においては、これらのマテリアリティに基づき非財務目標を設定し、その達成に向けた取組みを推進することで、社会課題への対応を着実に進めるとともに、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

マテリアリティ	2029年3月期 目標
地球温暖化・気候変動への対応	● 家庭用レトルト製品のレンジ対応化率:95%
廃棄物の削減	● 容器包装の設計見直しや詰替用製品の開発 ● 製造工程での廃棄物発生抑制の取組みの推進
食品廃棄物の削減	● 食品廃棄物の廃棄量削減率:40%減(2020年度比)
水資源の保全と有効活用	● 生産工場における水の効率利用・再利用、排水管理の徹底 ● 原料産地の水リスク把握に向けた取組みの推進
生物多様性の保全	● 持続可能な調達に関するコミットメント 2030年度目標達成に向けた取組みの推進 ● 原料産地における環境・生態系リスク評価に向けた取組みの推進
食の安全・安心	● 重大品質事故※1 件数:0件
持続可能な調達 (人権・環境・コンプライアンス)	● 持続可能な調達に関するコミットメント 2030年度目標達成に向けた取組みの推進 (主要香辛料、パーム油、紙)
人的資本経営の推進	● 新卒採用における男女比:それぞれ40%以上(3カ年合計) ● 男性従業員の育児休業取得率:80%以上 ● 従業員エンゲージメントの向上 重点項目指標※2 スコア 70以上
栄養・健康問題への対応	● レシピサイト掲載の適塩レシピ数:120レシピ ● カレー製品の塩分削減率:1.5%減(2020年度比)
物流問題への対応	● 外部環境・制約に対応した物流の運び方・ネットワーク最適化の推進 ● 物流効率を考慮した製品仕様の改善

※1 重大品質事故：法令違反による回収または品質・安全上の重大な懸念により自主回収を行った事案

※2 重点項目指標：①理念・ビジョンへの共感 ②働きがいの実感 ③個人の成長の実感 ④組織風土の向上

コーポレート・ガバナンスにつきまして、当社では執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確化しておりますが、2024年6月の監査等委員会設置会社への移行に伴い、重要な業務執行の決定権限を取締役会から取締役へ委任いたしました。これらにより、意思決定と業務執行のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会の実効性を高めるための取組みを継続して進めております。また、今後持続的に企業価値の創出を実現していくため、業務執行体制のさらなる強化に向けて、2026年6月よりC x O体制の導入を予定しております。このような取組みを通じて、コーポレート・ガバナンスを一層充実させ、これまで以上にグローバルな企業価値向上を目指してまいります。

また、当社グループ全体の内部統制の充実を図るとともに、企業活動を取り巻くさまざまなリスクに対しては「リスクマネジメント委員会」を中心として、継続的に管理体制を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,473	30,313
受取手形及び電子記録債権	120	47
売掛金	28,787	30,526
商品及び製品	10,891	10,498
仕掛品	5,076	5,827
原材料及び貯蔵品	15,649	16,823
その他	1,620	1,359
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	81,619	95,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,897	43,269
減価償却累計額	△24,625	△25,757
建物及び構築物（純額）	16,272	17,511
機械装置及び運搬具	37,928	37,345
減価償却累計額	△30,524	△30,255
機械装置及び運搬具（純額）	7,403	7,090
工具、器具及び備品	7,326	7,412
減価償却累計額	△5,546	△5,622
工具、器具及び備品（純額）	1,780	1,790
土地	7,812	7,778
リース資産	896	801
減価償却累計額	△535	△518
リース資産（純額）	361	282
建設仮勘定	1,356	446
有形固定資産合計	34,986	34,900
無形固定資産	694	570
投資その他の資産		
投資有価証券	15,585	20,660
長期貸付金	1	729
繰延税金資産	900	964
退職給付に係る資産	335	369
その他	2,991	2,973
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	19,793	25,678
固定資産合計	55,474	61,148
資産合計	137,093	156,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,608	11,159
短期借入金	8,170	8,788
リース債務	135	118
未払金	11,737	12,719
未払法人税等	509	2,598
賞与引当金	1,511	1,686
資産除去債務	—	6
その他	1,246	1,352
流動負債合計	36,918	38,430
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	9,739	12,023
リース債務	261	195
長期未払法人税等	—	2
繰延税金負債	842	2,465
再評価に係る繰延税金負債	1,112	1,112
退職給付に係る負債	5,786	5,889
資産除去債務	115	126
その他	48	47
固定負債合計	19,906	23,863
負債合計	56,825	62,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,336	7,235
利益剰余金	68,386	76,347
自己株式	△3,963	△3,954
株主資本合計	71,504	81,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,414	11,342
土地再評価差額金	766	766
為替換算調整勘定	369	557
退職給付に係る調整累計額	213	211
その他の包括利益累計額合計	8,763	12,878
純資産合計	80,267	94,250
負債純資産合計	137,093	156,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	123,520	129,022
売上原価	89,722	92,889
売上総利益	33,798	36,132
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,894	1,839
荷造運搬費	3,572	3,626
広告宣伝費	3,037	3,425
給料及び手当	4,914	5,178
賞与引当金繰入額	694	771
退職給付費用	541	527
減価償却費	426	445
その他	9,274	10,000
販売費及び一般管理費合計	24,356	25,814
営業利益	9,442	10,318
営業外収益		
受取利息	41	54
受取配当金	388	482
不動産賃貸料	38	37
為替差益	—	259
その他	188	161
営業外収益合計	657	995
営業外費用		
支払利息	375	443
支払手数料	23	134
為替差損	38	—
その他	11	8
営業外費用合計	448	586
経常利益	9,650	10,726
特別利益		
投資有価証券売却益	314	483
受取補償金	37	604
関係会社清算益	148	—
その他	114	45
特別利益合計	615	1,132
特別損失		
固定資産除却損	99	54
減損損失	3	129
投資有価証券評価損	—	40
製品回収関連費用	413	99
その他	51	25
特別損失合計	567	349
税金等調整前当期純利益	9,698	11,509
法人税、住民税及び事業税	1,496	3,331
法人税等調整額	636	△231
法人税等合計	2,132	3,099
当期純利益	7,565	8,409
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,565	8,409

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,565	8,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	3,928
土地再評価差額金	△31	—
為替換算調整勘定	△24	187
退職給付に係る調整額	550	△2
その他の包括利益合計	881	4,114
包括利益	8,447	12,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,447	12,524
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,336	61,631	△3,961	64,751
当期変動額					
剰余金の配当			△870		△870
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,565		7,565
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			59		59
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,755	△2	6,752
当期末残高	1,744	5,336	68,386	△3,963	71,504

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,027	857	393	△337	7,941	72,692
当期変動額						
剰余金の配当						△870
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,565
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の 取崩						59
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	386	△91	△24	550	822	822
当期変動額合計	386	△91	△24	550	822	7,575
当期末残高	7,414	766	369	213	8,763	80,267

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,336	68,386	△3,963	71,504
当期変動額					
剰余金の配当			△1,099		△1,099
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,409		8,409
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		8		10	19
土地再評価差額金の 取崩			0		0
連結範囲の変動		1,890	650		2,540
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,898	7,960	9	9,868
当期末残高	1,744	7,235	76,347	△3,954	81,372

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,414	766	369	213	8,763	80,267
当期変動額						
剰余金の配当						△1,099
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,409
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						19
土地再評価差額金の 取崩						0
連結範囲の変動						2,540
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,928	△0	187	△2	4,114	4,114
当期変動額合計	3,928	△0	187	△2	4,114	13,982
当期末残高	11,342	766	557	211	12,878	94,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,698	11,509
減価償却費	3,672	3,558
減損損失	3	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	175
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	17
受取利息及び受取配当金	△430	△537
支払利息	375	443
固定資産売却損益 (△は益)	△80	0
固定資産除却損	99	54
製品回収関連費用	413	99
受取保険金	△7	△21
受取補償金	△37	△604
補助金収入	△26	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△314	△482
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40
関係会社清算益	△148	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,499	△1,666
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,081	△1,400
その他の資産の増減額 (△は増加)	△687	445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△578	△2,204
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,904	678
その他	△236	△247
小計	11,359	9,985
利息及び配当金の受取額	429	536
利息の支払額	△381	△452
保険金の受取額	7	21
補償金の受取額	37	604
製品回収関連費用の支払額	△31	△134
法人税等の支払額	△2,922	△1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,499	9,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△2,823
定期預金の払戻による収入	22	1,522
有形固定資産の取得による支出	△2,876	△2,811
有形固定資産の売却による収入	229	2
無形固定資産の取得による支出	△302	△84
投資有価証券の取得による支出	△102	△1,041
投資有価証券の売却による収入	452	672
長期貸付けによる支出	△2	△729
事業譲渡による収入	26	—
関係会社の清算による収入	321	—
補助金の受取額	26	20
その他	△72	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△5,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,007	400
長期借入れによる収入	2,850	5,840
長期借入金の返済による支出	△5,514	△3,338
配当金の支払額	△869	△1,099
その他	△223	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,764	1,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,609	6,103
現金及び現金同等物の期首残高	22,050	19,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,936
現金及び現金同等物の期末残高	19,440	27,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であった峯栄興業株式会社につきまして、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました23百万円は、「支払手数料」23百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「固定資産売却益」80百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました37百万円は、「受取補償金」37百万円として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました3百万円は、「減損損失」3百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました3百万円は、「減損損失」3百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付けによる支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△2百万円は、「長期貸付けによる支出」△2百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	1,552百万円	992百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号および第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△722百万円	△236百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	386百万円	—
土地	23百万円	—
合計	410百万円	—

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	330百万円	—
長期借入金	300百万円	—
合計	630百万円	—

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

2. 棚卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
303百万円	325百万円

3. 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1,344百万円	1,427百万円

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	18百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
リース資産	0百万円	—
解体費用等	65百万円	22百万円
合計	99百万円	54百万円

5. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

現在の事業環境および将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている当社グループが保有する固定資産に関し、減損損失128百万円を計上しております。

また、当社グループが保有する固定資産について、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、減損損失1百万円を計上しております。その内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
工場	長野県上田市他	建物及び構築物	74百万円
		機械装置及び運搬具	18百万円
		土地	34百万円
遊休資産	その他4件	土地等	1百万円
合計			129百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

前連結会計年度につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に戦略の立案を行っており、国内および海外において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを提供するエリアに応じたセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「海外事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の販売を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度においては報告セグメントが「食料品事業」のみであったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、従来「食料品事業」に含まれていた「海外事業」について、経営の意思決定上の重要性が増したため、報告セグメントを「国内事業」および「海外事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	111,166	12,354	123,520	—	123,520
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	111,166	12,354	123,520	—	123,520
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	111,166	12,354	123,520	—	123,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	111,166	12,356	123,523	△2	123,520
セグメント利益	6,513	2,929	9,442	—	9,442
セグメント資産	99,419	3,731	103,151	33,942	137,093
その他の項目					
減価償却費	3,389	294	3,683	12	3,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,343	286	3,630	—	3,630

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額33,942百万円には、セグメント間債権債務消去△1,607百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）35,549百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	115,395	13,626	129,022	—	129,022
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	115,395	13,626	129,022	—	129,022
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	115,395	13,626	129,022	—	129,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	115,395	13,631	129,026	△4	129,022
セグメント利益	6,447	3,870	10,318	—	10,318
セグメント資産	102,043	3,732	105,775	50,769	156,545
その他の項目					
減価償却費	3,292	277	3,570	12	3,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,291	243	3,534	—	3,534

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額50,769百万円には、セグメント間債権債務消去△1,411百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）52,181百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	全社	合計
減損損失	122	6	—	129

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,321.27円	3,898.56円
1株当たり当期純利益金額	313.04円	347.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,565	8,409
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	7,565	8,409
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,168	24,173

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 代表取締役の異動

〔氏 名〕	〔現役職名〕	〔新役職名〕
池 村 和 也	代表取締役社長	退任（顧問就任予定）
大 久 陽 子	執行役員	代表取締役社長
山 崎 崇 弘	取締役	代表取締役

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の異動

(1) 新任取締役候補者

〔氏 名〕	
田 中 里 沙	※社外取締役候補
山 名 群	※社外取締役候補

(2) 退任予定取締役

〔氏 名〕	〔現役職名〕
大 嶽 佐由美	社外取締役
瀧 野 敏 子	社外取締役

3. 監査等委員である取締役の異動

(1) 新任候補者

〔氏 名〕	
太 田 律 子	※社外取締役 監査等委員候補

(2) 退任予定

〔氏 名〕	〔現役職名〕
鵜 高 利 行	社外取締役 監査等委員

4. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補者

〔氏 名〕	〔現役職名〕
濱 畠 啓 子	人事総務室 室長
近 藤 勝 也	供給部 部長
新 田 慈	ハーブ事業部 部長
松 原 弘 樹	財務管理室 室長

(2) 役職の異動

〔氏 名〕	〔現役職名〕	〔新役職名〕
梅 澤 一 秀	執行役員	上席執行役員

(3) 退任予定執行役員

〔氏 名〕	〔現役職名〕	
横 井 実	上席執行役員	(執行役員兼務解消)
山 崎 崇 弘	執行役員	(執行役員兼務解消)
大 久 陽 子	執行役員	(代表取締役社長就任予定)
渡 邊 泰一郎	執行役員	(参事就任予定)

5. 就任予定日

2026年6月23日

(2) 異動後の新体制

[取締役]

代表取締役社長	大久陽子	Chief Executive Officer [CEO]
代表取締役	山崎崇弘	Chief Financial Officer [CFO] 兼 海外事業管掌
専務取締役	田口裕司	営業グループ管掌 兼 ハーブ事業部担当 兼 マーケティング企画室担当
常務取締役	小島和彦	開發生産グループ担当 兼 品質保証室担当
取締役	加治正人	Chief Human Resources Officer [CHRO] 兼 管理サポートグループ担当
取締役	横井実	経営企画室担当 兼 業務改革推進室担当 兼 管理サポートグループ担当 兼 情報統括担当役員
社外取締役	田中里沙	
社外取締役	山名群	

[取締役 監査等委員]

取締役常勤監査等委員	西邨正敏
社外取締役監査等委員	葛山康典
社外取締役監査等委員	松家元
社外取締役監査等委員	太田律子

[執行役員]

上席執行役員	梅澤一秀	経営企画室長 兼 管理サポートグループ 広報・IR室長
執行役員	金子功	営業グループ業務用担当 兼 業務用広域営業部長
執行役員	杉田雅彦	営業グループ担当 兼 西日本担当 兼 関西支店長
執行役員	三浦兼仁	開發生産グループ スパイスコントロール室長 兼 供給部担当
執行役員	中川栄治	開發生産グループ 商品部長
執行役員	日置雅彦	海外事業担当 兼 海外事業部長
執行役員	竹本睦弘	開發生産グループ 供給部物流統括管理者
執行役員	千葉仁	営業グループ戦略担当 兼 東日本担当
執行役員	濱畠啓子	管理サポートグループ 人事総務室長 兼 健康推進局担当
執行役員	近藤勝也	開發生産グループ 供給部長
執行役員	新田慈	ハーブ事業部長
執行役員	松原弘樹	管理サポートグループ 財務管理室長

※ 2026年 3 月期 決算短信補足説明資料

(1) 業績の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2025年 3 月期		2026年 3 月期		前期比	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	増減額	増減率
売上高	123,520	100.0%	129,022	100.0%	5,501	4.5%
売上原価	89,722	72.6%	92,889	72.0%	3,167	3.5%
売上総利益	33,798	27.4%	36,132	28.0%	2,334	6.9%
販売費及び一般管理費	24,356	19.7%	25,814	20.0%	1,458	6.0%
営業利益	9,442	7.6%	10,318	8.0%	875	9.3%
営業外収益	657	0.5%	995	0.8%	338	51.4%
営業外費用	448	0.4%	586	0.5%	138	30.8%
【営業外損益】	208	0.2%	408	0.3%	200	95.9%
経常利益	9,650	7.8%	10,726	8.3%	1,075	11.1%
特別利益	615	0.5%	1,132	0.9%	517	84.1%
特別損失	567	0.5%	349	0.3%	△217	△38.4%
【特別損益】	47	0.0%	783	0.6%	735	1,546.4%
税金等調整前当期純利益	9,698	7.9%	11,509	8.9%	1,811	18.7%
法人税等合計	2,132	1.7%	3,099	2.4%	967	45.3%
当期純利益	7,565	6.1%	8,409	6.5%	844	11.2%

② 販売費及び一般管理費の主な増減内容

(単位：百万円)

	2025年 3 月期	2026年 3 月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
販売促進費	1,894	1,839	△ 54	△2.9%
荷造運搬費	3,572	3,626	54	1.5%
広告宣伝費	3,037	3,425	388	12.8%
給料及び手当	4,914	5,178	263	5.4%
賞与引当金繰入額	694	771	76	11.0%
退職給付費用	541	527	△ 14	△2.7%
減価償却費	426	445	19	4.5%
その他	9,274	10,000	725	7.8%
販売費及び一般管理費合計	24,356	25,814	1,458	6.0%

③ 四半期業績推移

(単位：百万円)

	2025年 3 月期				2026年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	31,039	30,451	35,029	26,999	32,088	31,262	36,781	28,889
売上原価	22,074	22,580	24,490	20,576	23,212	22,886	25,390	21,400
売上原価率	71.1%	74.2%	69.9%	76.2%	72.3%	73.2%	69.0%	74.1%
売上総利益	8,965	7,871	10,539	6,422	8,875	8,376	11,391	7,489
売上総利益率	28.9%	25.8%	30.1%	23.8%	27.7%	26.8%	31.0%	25.9%
営業利益	3,142	1,858	4,288	152	2,636	2,064	4,655	961
営業利益率	10.1%	6.1%	12.2%	0.6%	8.2%	6.6%	12.7%	3.3%
経常利益	3,459	1,539	4,689	△38	2,804	2,081	4,931	909
当期純利益	2,464	1,194	3,317	588	1,941	1,779	3,551	1,137

(2) 製品区分別の状況

① 製品区分別連結売上高

2026年 3 月期より製品区分の内訳を見直したことにより、2025年 3 月期の製品区分別連結売上高を組み替えております。

(単位：百万円)

製品区分	2025年 3 月期	2026年 3 月期	増減額	増減の主な要因
スパイス&ハーブ	34,746	37,318	2,571	洋風スパイス (増加)
即席	44,334	45,846	1,511	即席カレー (増加)
香辛調味料	48,149	50,219	2,070	中華製品 (増加)
インスタント食品その他	32,368	33,002	634	レトルトカレー (増加)
売上控除	△36,078	△37,364	△1,286	売上増加に伴う売上控除の増加 (減少)
計	123,520	129,022	5,501	

② 製品区分別の四半期売上高推移

2026年3月期第2四半期より製品区分の内訳を見直したことにより、2026年3月期第1四半期および2025年3月期の全期間の製品区分別連結売上高を組み替えております。

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
スパイス&ハーブ	8,695	8,725	9,699	7,625	9,287	9,197	10,426	8,406
即席	10,829	9,945	12,985	10,573	11,036	10,401	13,186	11,221
香辛調味料	12,436	12,245	13,400	10,067	12,945	12,779	13,959	10,535
インスタント食品 その他	7,808	8,624	8,626	7,309	7,790	8,343	9,188	7,680
売上控除	△8,730	△9,089	△9,682	△8,576	△8,972	△9,458	△9,980	△8,953
計	31,039	30,451	35,029	26,999	32,088	31,262	36,781	28,889

(3) セグメント別の状況

① 売上高・セグメント利益

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
国内事業		
売上高	111,166	115,395
セグメント利益	6,513	6,447
セグメント利益率	5.9%	5.6%
海外事業		
売上高	12,356	13,631
セグメント利益	2,929	3,870
セグメント利益率	23.7%	28.4%
売上高合計(調整後)	123,520	129,022
海外売上高比率	10.0%	10.6%

② 為替レート

		2025年3月期	2026年3月期
円／USD	期中平均	152.62	150.67
	期末	149.52	159.88
円／SGD	期中平均	114.03	116.87
	期末	111.48	123.74

(4) 主要な連結経営指標等

決算期	単位	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期	2026年 3 月期
売上高	(百万円)	118, 046	120, 651	126, 443	123, 520	129, 022
売上高 増減率	(%)	3. 3	2. 2	4. 8	△2. 3	4. 5
売上総利益	(百万円)	31, 908	29, 211	31, 735	33, 798	36, 132
売上総利益率	(%)	27. 0	24. 2	25. 1	27. 4	28. 0
営業利益	(百万円)	8, 617	5, 399	7, 778	9, 442	10, 318
営業利益率	(%)	7. 3	4. 5	6. 2	7. 6	8. 0
経常利益	(百万円)	8, 709	5, 465	8, 079	9, 650	10, 726
当期純利益	(百万円)	6, 225	4, 080	6, 717	7, 565	8, 409
当期純利益 増減率	(%)	△6. 4	△34. 5	64. 6	12. 6	11. 2
純資産額	(百万円)	59, 903	62, 925	72, 692	80, 267	94, 250
総資産額	(百万円)	128, 984	130, 462	140, 231	137, 093	156, 545
自己資本比率	(%)	46. 4	48. 2	51. 8	58. 5	60. 2
1 株当たり純資産額	(円)	2, 421. 69	2, 603. 55	3, 007. 71	3, 321. 27	3, 898. 56
1 株当たり当期純利益金額	(円)	246. 08	166. 14	277. 95	313. 04	347. 90
1 株当たり配当額	(円)	50. 00	54. 00	66. 00	80. 00	50. 00
配当性向	(%)	10. 2	16. 3	11. 9	12. 8	14. 4
純資産配当率 (DOE)	(%)	1. 1	1. 1	1. 2	1. 3	1. 4
総資産利益率 (ROA)	(%)	4. 9	3. 1	5. 0	5. 5	5. 7
自己資本利益率 (ROE)	(%)	10. 8	6. 6	9. 9	9. 9	9. 6
株価収益率 (PER)	(倍)	7. 5	10. 6	7. 9	8. 5	13. 5
株価純資産倍率 (PBR)	(倍)	0. 76	0. 68	0. 73	0. 80	1. 20
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8, 170	641	4, 618	8, 499	9, 331
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5, 736	△3, 049	843	△2, 300	△5, 288
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2, 898	△3, 941	△4, 417	△8, 764	1, 642
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	25, 213	20, 755	22, 050	19, 440	27, 480
設備投資額	(百万円)	5, 072	4, 491	2, 173	3, 592	3, 557
減価償却費	(百万円)	4, 649	4, 680	4, 356	3, 696	3, 582
研究開発費	(百万円)	1, 264	1, 349	1, 335	1, 344	1, 427

(注) 1. 2024年 3 月期末をもって、調理済食品事業を譲渡しております。

2. 設備投資額および減価償却費は、有形固定資産と無形固定資産の合計です。

3. 2025年 4 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合とする株式分割を実施いたしました。

1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益金額は、2022年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、2025年 3 月期以前の 1 株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。